

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名 株式会社 アイフリーク ホールディングス
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長

(氏名) 永田 万里子

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-471-5211

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	787	6.6	△216	—	△213	—	△405	—
25年3月期第2四半期	739	△32.9	△164	—	△168	—	△175	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △407百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年3月期第2四半期	△39.81	—	
25年3月期第2四半期	△17.62	—	

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期第2四半期	1,292	—	92	6.9	6.9	8.72		
25年3月期	1,525	—	500	32.5	32.5	48.66		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 88百万円 25年3月期 496百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,374	△11.4	△318	—	△307	—	△486	—	△47.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	10,196,600 株	25年3月期	10,196,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	300 株	25年3月期	300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	10,196,300 株	25年3月期2Q	9,973,400 株

当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和や経済対策等により、円高の是正や株価の上昇が進み、景気は緩やかながらも明るい兆しがみられました。一方で、新興国の先行き不安や欧州の経済停滞、消費税増税の決定など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場の両市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場の合計が対前年比123%増の2兆3,507億円となりました。なかでもスマートフォン等に関わるコンテンツ等（アプリ含む）のデジタルコンテンツを販売するスマートフォン等市場が3,717億円（対前年比461%増）と急成長し、活発な勢いが依然として継続しております。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下の中、当社グループは、中核事業であるモバイルコンテンツ事業においては、スマートフォン市場での収益化対応が進捗いたしました。Eコマース事業や決済サービス事業に関しては、平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による調査の影響もあり収益化には至っておりません。よって、より強固な経営基盤を構築していくため更なる選択と集中を図り、限りある経営資源を収益性のある事業に有効活用していくことが急務となっております。このような中、当該調査に係る再発防止策としてのコンプライアンス体制の強化も踏まえ、海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（以下、IAP）で展開していた決済サービス事業については、開発・運用面での継続投資や管理面での追加投資が必要なことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。これに伴い、IAPについては、第3四半期期首において連結除外を行う予定であります。また、今般の決済サービス事業からの撤退を踏まえて、今後の回収可能性が極めて低いと思われ、回収コストに見合う便益が見込まれないIAP向け債権につき、回収コスト等の資金流出を早期に防止するため債権放棄を行い、これに関わる損失を当第2四半期において、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

また、当該調査に際して発生した監査法人、弁護士等の費用を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上いたしました。

このように、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、不採算事業を整理するための準備等、グループの経営資源を国内に集中させ、今後、収益向上及び経営基盤の強化に向けて効率的に活用できる環境整備に着手いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は787,670千円（前年同期比6.6%増）、営業損失は216,372千円（前年同期は164,182千円の営業損失）、経常損失は213,192千円（前年同期は168,602千円の経常損失）、四半期純損失は405,950千円（前年同期は175,813千円の四半期純損失）となりました。

なお、悪化した財政基盤の強化については、収益性の向上に加え、資本政策等の検討を行ってまいります。各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

(コミュニケーションコンテンツ領域)

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、スマートフォンへの収益化の対応が順調に進んでおります。具体的には、国内主要3キャリアが運営する「スゴ得コンテンツ (TM)」「auスマートパス」「Yahoo!プレミアム for SoftBank」といった定額コンテンツサービスに提供をしている各種サービスが好調に推移しております。また、平成24年6月にリリースした写真の加工やデコレーションができるアプリ「photodeco」/「photodeco+ (プラス)」が、全世界累計で100万ダウンロードを突破いたしました。本アプリでは、海外人気セレブ愛用ブランドとのコラボレーションを行い、新たな切り口からサービス認知を図り且つ、課金化へ向けた対応を行いました。加えて、KDDI株式会社が運営するau定額制サービス「auスマートパス」にも採用されるなど、通信キャリアとの連携をなお一層強化いたしました。

さらに、全世界から最新のコンテンツ産業が集結した「Gwangju ACE Fair 2013」へ、各種メッセージアプリに利用できる当社デザインオリジナルキャラクタースタンプを出展し、海外へのビジネス展開を視野に入れたプロモーション並びにサービスの展示を行いました。

このように、国内外両面から今後に向けた布石を打ってまいりました。

(ファミリーコンテンツサービス領域)

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、日本で初めて定額で絵本が読み放題となるアプリ「森のえほん館」がアプリリリース後、5ヵ月で50万ダウンロードを突破し順調に進捗しております。

また、企業スポンサーによる展開を視野に入れた知育アプリ「なりきり!!ごっこランド」において、株式会社銀座コージーコーナーのパビリオンが出展されました。加えて、KDDI株式会社が開始したauスマートフォン向け子育て家族向け知育サービス「こどもパーク」に絵本アプリの提供や、NHK Eテレ(教育テレビ)「おかあさんといっしょ」の人気コーナー『ともだち8にん』の電子絵本を配信するなど、外部との関係強化を深めながら知育アプリの配信を積極的に進めてまいりました。

さらに、登録会員の属性や行動履歴をデータベース化し、より精度の高いデータベースマーケティング等が実施できるキッズスター・プラットフォームを活用し、ファミリーと企業を繋げる広告枠の開発を行いました。

このように、新たな収益基盤の構築を行いつつ、認知・会員獲得・利用促進等に向けた更なる施策を進めており、売上高の向上を目指した展開をしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は449,376千円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益は40,689千円(前年同期比65.1%減)となりました。

② Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの改善を進めてまいりました。その結果、自社開発商品であるMadre~Body smooth salt~(マドレ~ボディスムースソルト~)が日本最大級の大手クチコミサイトにおいて、ネック・デコルテケア部門とゴマージュ・ピーリング部門の2部門でクチコミランキング1位をダブル受賞いたしました。また、同じく自社開発食品であるサンデーツマリッジシロップがKDDI株式会社のauポイントプログラム内のSpecial Menuに10商品中の1商品として選出されました。

さらに、ジュエリーをメインにインターネット上で販売を行っているジュエルPOPsの売上高も順調に推移いたしました。

以上のように、順次売上高の更なる向上および利益の出せる体制を目指し展開しておりますが、今般の不明瞭な取引による再発防止策の一環として、直送卸取引については、その実在性の検証等の負荷も含め原則として中止いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は323,742千円(前年同期比40.1%増)、セグメント損失は50,025千円(前年同期は96,383千円のセグメント損失)となりました。

③ 決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っております。

決済サービス事業においては、収益化に向けた顧客基盤構築に向け、日本市場を重要なマーケットと捉え、営業活動を順次進めておりましたが、継続した開発・運用投資が必要なことや平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による再発防止策として管理面での追加投資も必要となったことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における決済サービス事業の売上高は14,550千円(前年同期は91千円の売上高)、セグメント損失は46,640千円(前年同期は19,680千円のセグメント損失)となりました。

(注) 各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて204,796千円（17.0%）減少し、999,680千円となりました。これは主として、前渡金の増加75,711千円、その他流動資産の増加28,057千円の一方、現金及び預金の減少262,482千円、有価証券の減少20,037千円、商品及び仕掛品の減少16,950千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27,207千円（8.7%）減少し、285,901千円となりました。これは主として、無形固定資産の減少19,438千円、投資その他の資産の減少5,587千円等によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて971千円（12.5%）減少し、6,803千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて232,975千円（15.3%）減少し、1,292,384千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて217,683千円（31.6%）増加し、907,028千円となりました。これは主として、未払金の増加163,730千円、未払法人税等の増加28,899千円、関係会社整理損失引当金の計上78,422千円の計上等の一方、1年内返済予定の長期借入金の減少20,501千円、その他流動負債の減少22,391千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43,428千円（12.9%）減少し、292,528千円となりました。これは主として、長期借入金の減少43,206千円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて174,254千円（17.0%）減少し、1,199,557千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて407,230千円（81.4%）減少し、92,827千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が405,950千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて282,520千円減少し、444,661千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、201,147千円（前年同四半期連結累計期間は144,471千円の支出）となりました。これは主として、未払金の増加額129,792千円、たな卸資産の減少額16,671千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額14,828千円、仕入債務の減少額12,348千円等により資金が減少し、税金等調整前四半期純損失として377,759千円を計上したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,172千円（前年同四半期連結累計期間は142,959千円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入13,571千円等により資金が増加した一方、無形固定資産の取得による支出22,677千円、投資有価証券の取得による支出9,649千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、66,724千円（前年同四半期連結累計期間は71,626千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出63,707千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の業績を鑑み、直前の公表予想値（平成25年5月15日公表）を次のとおり修正し、平成25年10月16日に公表しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,555	△192	△193	△195	△19円12銭
今回修正予想 (B)	1,374	△318	△307	△486	△47円66銭
増減額 (B - A)	△1,181	△126	△114	△291	—
増減率 (%)	△46.2	—	—	—	—
(ご参考) 平成25年3月期実績	1,551	△502	△486	△631	△62円66銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社は、持株会社へ移行いたしました。新設分割の方式の会社分割を実施し、株式会社アイフリーク モバイル、株式会社キッズスター、株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、2期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の海外子会社において、当社取締役が関与した不明瞭な資金の流れが判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、同取締役が関与した国内における当社の仕入先から、当社の得意先へ商品の現物を直送卸の形で納入する取引において不明瞭な取引等が新たに発見され、前連結会計年度において不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

なお、有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期 有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

これら要因により、当社グループは、決済サービス事業の計画の遅延、企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

その改善策として、当連結会計年度以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制組織体制から持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,130	444,647
受取手形及び売掛金	280,842	295,679
有価証券	20,051	14
商品	69,031	58,337
仕掛品	8,311	2,053
原材料	21,663	21,918
前渡金	64,026	139,738
その他	54,577	82,634
貸倒引当金	△21,158	△45,344
流動資産合計	1,204,476	999,680
固定資産		
有形固定資産	17,182	15,001
無形固定資産	160,091	140,653
投資その他の資産	135,833	130,245
固定資産合計	313,108	285,901
繰延資産	7,774	6,803
資産合計	1,525,359	1,292,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,693	43,216
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	110,267	89,766
未払金	67,841	231,572
未払法人税等	475	29,375
関係会社整理損失引当金	—	78,422
その他	57,067	34,675
流動負債合計	689,344	907,028
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	130,572	87,366
資産除去債務	3,799	3,817
その他	1,586	1,344
固定負債合計	335,957	292,528
負債合計	1,025,302	1,199,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,151	533,151
資本剰余金	533,156	533,156
利益剰余金	△573,333	△979,284
自己株式	△34	△34
株主資本合計	492,939	86,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	827
為替換算調整勘定	2,380	1,088
その他の包括利益累計額合計	3,194	1,915
新株予約権	3,923	3,923
純資産合計	500,057	92,827
負債純資産合計	1,525,359	1,292,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	739,185	787,670
売上原価	446,425	567,161
売上総利益	292,760	220,509
販売費及び一般管理費	456,942	436,882
営業損失(△)	△164,182	△216,372
営業外収益		
受取利息	5,545	1,154
受取配当金	289	1,991
有価証券売却益	831	—
違約金収入	—	2,508
その他	1,255	2,742
営業外収益合計	7,921	8,397
営業外費用		
支払利息	2,873	2,880
投資有価証券売却損	2,088	—
社債発行費償却	971	971
為替差損	5,530	1,351
その他	877	12
営業外費用合計	12,341	5,216
経常損失(△)	△168,602	△213,192
特別利益		
新株予約権戻入益	8,109	—
特別利益合計	8,109	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,092
関係会社整理損失引当金繰入額	—	78,422
過年度決算訂正関連費用	—	79,044
その他	—	1,007
特別損失合計	—	164,567
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,493	△377,759
法人税等	15,319	28,191
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,813	△405,950
四半期純損失(△)	△175,813	△405,950

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,813	△405,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,876	12
為替換算調整勘定	△5,082	△1,322
その他の包括利益合計	△2,206	△1,309
四半期包括利益	△178,019	△407,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,019	△407,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,493	△377,759
減価償却費	51,252	43,314
のれん償却額	10,606	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,229	24,186
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	78,422
社債発行費償却	971	971
新株予約権戻入益	△8,109	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2,088	6,092
過年度決算訂正関連費用	—	79,044
売上債権の増減額(△は増加)	19,630	△14,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,692	16,671
前渡金の増減額(△は増加)	△3,610	△46,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,653	△12,348
未払金の増減額(△は減少)	△11,662	129,792
その他	4,871	△79,830
小計	△144,029	△152,576
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△48,129
法人税等の支払額	△442	△1,734
法人税等の還付額	—	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,471	△201,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△322,955	—
有価証券の償還による収入	194,495	—
無形固定資産の取得による支出	△83,105	△22,677
投資有価証券の取得による支出	△39,914	△9,649
投資有価証券の売却による収入	106,214	13,571
貸付けによる支出	△5,000	—
その他	7,305	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,959	△16,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197,705	—
長期借入金の返済による支出	△88,828	△63,707
社債の発行による収入	190,281	—
配当金の支払額	△11,664	△63
ストックオプションの行使による収入	181,379	—
その他	△1,836	△2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,626	△66,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,693	1,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,498	△282,520
現金及び現金同等物の期首残高	730,397	727,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	512,899	444,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	508,037	231,056	91	739,185	—	739,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	508,037	231,056	91	739,185	—	739,185
セグメント利益又は 損失(△)	116,709	△96,383	△19,680	645	△164,827	△164,182

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間より、第1四半期において「その他」事業としていた「決済サービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、決済サービス事業は当事業年度より開始したため、前年同期比に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービ ス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	449,376	323,742	14,550	787,670	—	787,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	449,376	323,742	14,550	787,670	—	787,670
セグメント利益又は 損失(△)	40,689	△50,025	△46,640	△55,976	△160,396	△216,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会の決議及び平成25年7月31日開催の第13期定時株主総会（延会）の承認に基づき、平成25年10月1日付にて、普通株式1株を100株に分割すると共に、1単元の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用しております。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年9月30日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	101,966株(平成25年9月30日現在)
今回の分割により増加する株式総数	10,094,634株
株式分割後の発行済株式総数	10,196,600株
株式分割前の発行可能株式総数	363,360株
株式分割後の発行可能株式総数	36,336,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

③ 株式分割の日程

基準日：平成25年9月30日

効力発生日：平成25年10月1日

④ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記「(2) 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日付にて、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

② 新設の時期

平成25年10月1日（効力発生日）

2. 関係会社株式の株式譲渡及び決済サービス事業の撤退

平成25年10月10日開催の取締役会において、当社子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. の株式を、MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD.（所在地：シンガポール共和国）に譲渡し、決済サービス事業から撤退することを決議いたしました。

(1) 譲渡する事業の内容及び規模

当社の決済サービス事業は、Eコマースにおける決済サービスを提供しております。本事業は、当社子会社I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. にて実施しております。

(単位：千円)

	決済サービス事業 (a)	平成25年3月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	2,780	1,551,022	0.18%
売上総損益	△6,875	459,463	—
営業損益	△82,152	△502,844	—
経常損益	△82,152	△486,194	—

(2) 譲渡の時期

取締役会決議日	平成25年10月10日
譲渡契約締結日	平成25年10月10日
株式譲渡日	平成25年10月15日

(3) 譲渡する相手会社の名称

商号	MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD.
本店所在地	SINGAPORE
代表者の役職・氏名	HYUN SEUNG MOON
事業内容	OTHER INVESTMENT HOLDING COMPANIES
資本金の額	S\$300,000.00-
設立年月日	2007年11月29日
上場会社と当該会社の関係等	資本関係、人的関係はありません。当社グループのI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、同社より決済関係機器の調達をしております。

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,929,000株（所有割合：100%）
譲渡株式数	2,929,000株（譲渡価額：S\$80,000.00-）
異動後の所有株式数	0株（所有割合：0%）
譲渡価額の算定根拠	公平性、妥当性を確保するため、第三者評価機関に株価算定を依頼し、その結果を踏まえ協議し算出したものであります。

(5) 当該事象の損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、当社は決済サービス事業より撤退するため、当社の平成26年3月期連結業績に影響を与える見込みです。また、当第2四半期累計期間において、関係会社整理損失引当金繰入額として、78,422千円を特別損失に計上しております。